

看護職員確保に関するアンケート結果がまとまりました

横浜市では、平成 19 年から毎年、市内の病院を対象に「看護職員確保に関するアンケート調査」を実施しています。この調査は、平成 28 年度の市内 134 病院の看護職員の需給動向や確保の取組を把握し、本市の看護人材確保施策の検討に役立てるために実施しています。

【調査結果のポイントと方向性】

- 看護職員採用数は、年度当初の採用目標数を上回っていますが、離職率はほぼ横ばいで推移しており、各病院で引き続き採用活動や離職防止の取組が必要な状況にあります。
- 新卒者の採用者数は、市内の看護師養成数（平成 25 年度入学定員ベース）を超えており、市外・県外の新卒者が流入していることが推測されます。
- 本市が策定を進めている次期「よこはま保健医療プラン 2018（素案）」では、2025 年医療需要に対応するため、医療従事者の新たな確保・養成に向けた取組を検討・実施することとしています。
- 上記をふまえ、横浜市では、潜在看護師復職支援事業や看護専門学校への助成などの事業を引き続き着実に進めるとともに、勤務環境の改善につながる事業についても併せて検討していきます。

【調査概要について】

- 1 平成 28 年度の看護職員採用数は 2,724 人で、年度当初の採用目標数 2,491 人を 233 人上回りました。一方、採用目標数に満たなかった病院は 33 病院、不足人数の合計は 132 人でした。（問 1-1、問 1-2、問 1-3）

【参考】平成 28 年度看護職員採用数（常勤職員数）（人） n=109 病院

	総数	内訳		
		新卒者	転職者	復職者
年度当初採用者	1,833	1,373	439	21
年度途中採用者	891	10	822	59
合計	2,724	1,383	1,261	80

- ・採用数の内訳では、平成 27 年度に引き続き、新卒者数が転職者数を上回りました。
- ・採用目標数に満たなかった 33 病院のうち、不足数が 9 人以下と回答した病院は 29 病院、10 人以上 19 人以下と回答した病院が 4 病院でした。

【参考】看護職員採用目標数に満たなかった病院の内訳 n=33 病院

不足数	病院数	割合	不足人数計（人）	割合
1～9人	29	87.9%	84	63.6%
10～19人	4	12.1%	48	36.4%
合計	33	100.0%	132	100.0%

- ・平成 29 年度の看護職員採用目標数は、2,353 人です。(問 1-4)
この目標数とは別に、看護体制の強化等を図るうえでさらに看護職員を確保したいと考えている病院は 78 病院で、必要な人員は常勤換算で 595 人でした。必要な理由としては、看護体制の強化・質向上、看護基準等の取得・維持、夜勤看護体制の充実などがありました。(問 1-5)
- ・看護師確保における産休・育休対応等に対するご意見をいただいています。(問 13)

2 平成 28 年度の離職率は 12.6%で、前年度調査から 1.2 ポイント減じました。(問 3-1)

【参考】離職率の推移(過去の本調査結果より)

	平成 21 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
離職率	13.7%	12.6%	14.3%	12.5%	13.6%	13.8%

※平成 22 年度は調査項目になかったためデータがありません。

【参考】2016(平成 28)年度 看護職員就業実態調査 結果 (平成 29 年 12 月 神奈川県発表)

神奈川県内の病院における常勤看護職員の離職率 13.9%

- ・退職の理由としては、転職(498 人)や自身の体調不良(247 人)、結婚(239 人)、介護(89 人)、出産・子育て(163 人)、進学(64 人)などがありました。(問 3-2)
- ・看護職員確保のために各病院が行っている対策として、院内保育施設を整備している病院は 5 割強あり(問 5-1)、そのうち 7 割程度の病院が 24 時間保育を行っています。(問 5-4)
- ・それ以外の対策として、看護補助者の雇用、教育・研修の充実、夜勤免除による看護師の負担軽減、定年延長・再雇用の実施等、様々な取組を行っています。(問 12)

3 潜在看護師対象の復職研修を実施している病院数は 43 病院で、前年度調査から 10 病院増加しました。(問 8-1)

- ・「実施していると」回答した 43 病院のうち、26 病院は他病院と連携して実施しています。

【調査概要】

- 1 調査対象：市内 134 病院
- 2 調査期間：平成 29 年 11 月 13 日～平成 29 年 11 月 27 日
- 3 調査方法：自記式調査票の郵送配布、郵送、Eメール、ファクシミリによる回収
- 4 回収状況：109 病院(回収率 81.3%)
- 5 調査項目：看護師の採用目標数、採用数、離職率、看護師確保策、横浜市への提案等

お問合せ先

医療局医療政策課長 倉本 裕義 Tel 045-671-2438

平成29年度 看護職員確保に関するアンケート調査結果の概要

調査概要

1. 調査目的 横浜市内病院の看護職員の需給動向や看護師確保の取組を把握するため
2. 調査期間 平成29年11月13日～平成29年11月27日
3. 調査方法 自記式調査票の郵送配布、郵送、Eメール、ファクシミリによる回収
4. 調査対象及び回収数 対象：市内134病院 回収数：109病院（回収率81.3%）

※割合については、小数点第二位を四捨五入しているため、100にならない統計もあります。

【参考】アンケート回答部署（全体）

回答部署	回答数
看護部署関連	61
事務部署関連（事務、総務等）	40
人事関連（職員課、人事課等）	4
未記入等	4
合計	109

問1-1 平成28年度当初の看護職員採用目標数（常勤職員数）を御記入下さい。

	回答数	割合
0人	7	6.4%
1～9人	36	33.0%
10～49人	47	43.2%
50人以上	19	17.4%
未記入等	0	0.0%
合計	109	100.0%

平成28年度当初の看護職員合計目標数
2,491人

問1-2 平成28年度の看護職員採用数（常勤職員数）を御記入下さい。

（単位：人）

	総数	内訳		
		新卒者	転職	復職者
年度当初採用者	1,833	1,373	439	21
年度途中採用者	891	10	822	59
合計	2,724	1,383	1,261	80

n = 109病院

問1-3 目標数と採用数に差が生じた病院にお聞きします。生じた差に対して、何か対応をしていますか。

目標数と採用数の差	132人
-----------	------

選択肢	回答数	割合
(ア) 現員の職員で対応している	10	30.3%
(イ) 非常勤職員等を雇用し、対応している	19	57.6%
(ウ) その他	1	3.0%
未記入等	3	9.1%
合計	33	100.0%

問1-4 平成29年度の看護職員採用目標数（常勤職員数）を御記入下さい。

目標数	2,353人
-----	--------

問1-5 平成29年度の採用目標数とは別に、看護体制の強化等を図るうえで、看護職員は、常勤換算であと何人必要だと考えていますか。

	看護師	准看護師	助産師	その他 (保健師等)	合計
必要人数を御記入下さい。	あと 541 人必要	あと 21 人必要	あと 31 人必要	あと 2 人必要	あと 595 人必要

n = 78病院

看護職員が必要な理由を具体的に記載してください。

- ・看護体制の強化、質向上を図る（同趣旨意見：他8件）
- ・看護基準、施設基準の取得及び維持（同趣旨意見：他3件）
- ・夜勤看護体制の充実（同趣旨意見：他31件）
- ・産休・育休・有給取得等対応（同趣旨意見：他17件）
- ・看護師の勤務環境改善、負担軽減（同趣旨意見：他12件）
- ・外来、検査部門等の高度化、複雑化に伴う業務拡大
- ・退職者への対応（同趣旨意見：他8件）
- ・退院支援、地域連携の充実と強化（同趣旨意見：他4件）
- ・新規部署立ち上げや増床対応（同趣旨意見：他3件）
- ・教育体制の推進と強化（同趣旨意見：他9件）

問2 平成28年度末（平成29年3月31日）時点での看護職員数を御記入下さい。

	看護師	准看護師	助産師	その他 (保健師等)
常勤職員数	14,555	894	596	202
非常勤職員数	1,793	371	54	20
常勤換算	15,373.7	1,078.0	629.3	216.8

n = 108病院

問3-1 平成28年度の看護職員退職者数等（常勤職員のみ）を御記入下さい。

平成28年度退職者数	合計 2,147人	n = 109病院 平均離職率 12.6%
平成28年4月1日の在職者数	合計 17,027人	

問3-2 問3-1の退職者の退職理由を教えてください。

	回答数	割合
結婚	239	11.5%
転職	498	23.9%
進学	64	3.1%
出産・子育て	163	7.8%
介護	89	4.3%
ご自身の体調不良	247	11.9%
その他（不明含む）	783	37.5%
合計	2,083	100.0%

n = 97病院

問4-1 看護学生に対し奨学金制度を実施していますか。

	回答数	割合
(ア) はい	70	66.0%
(イ) いいえ	36	34.0%
合計	106	100.0%

平成27年度は、合計何名に奨学金を助成しましたか。

1病院あたりの平均助成人数	約19人
1人あたりの毎月平均助成額	約6万円

n = 45病院

問4-2 問4-1で「(ア) はい」と回答した病院に伺います。奨学金制度について、返済の免除措置を設けていますか。

選択肢	回答数	割合
(ア) 病院に一定年数勤務すれば、奨学金が全額免除となる	64	91.5%
(イ) 病院に一定年数勤務すれば、奨学金が一部免除となる	5	7.1%
(ウ) 免除はない。	0	0.0%
未記入	1	1.4%
合計	70	100.0%

問4-3 看護専門学校等（大学も含む）の実習の受け入れを行っていますか。

	回答数	割合
(ア) はい	54	49.5%
(イ) いいえ	49	45.0%
未記入等	6	5.5%
合計	109	100.0%

問4-3で「(ア) はい」と答えた病院に伺います。
平成28年度は合計何名の受け入れを行っていましたか。

1病院あたりの平均延べ受入人数	約1,113人
1病院あたりの平均受入学校数	4.2校

n = 54病院

まだ受入の余地はありますか。あれば可能な人数を記載してください。

1病院あたりの平均延べ受入可能人数	約131人
-------------------	-------

n = 9病院

問4-3で「(イ) いいえ」と答えた病院に、今後について伺います。

	回答数	割合
(あ) 受入について現在検討している	7	14.3%
(い) 現時点では検討していない	42	85.7%
未記入等	0	0.0%
合計	49	100.0%

(あ) →条件等検討内容について御記入下さい
平成29年度からの受入を実施している。(他1件)
臨床指導者の確保、実習用具の整備(他4件)

(い) →検討していない理由等あれば御記入下さい
教育指導の看護師がいない、受入に必要な人員を確保できない。(他9件)
業務繁忙、経験者が必要(他3件)

問5-1 院内保育施設はありますか。所有する場合は、定員数も御記入下さい。

選択肢	回答数	割合
(ア) ある (病院敷地内外にかかわらず、病院で所有している) (あ) 直営：定員 平均21.6人 n=25病院 (い) 委託：定員 平均26人 n=30病院	55	50.5%
(イ) ある (病院で所有していないが特定の保育所と契約、 または優先的に入所できる保育所等を確保している) 契約保育児数：定員 平均27人 n=1病院	1	0.9%
(ウ) ない	53	48.6%
未記入等	0	0.0%
合計	109	100.0%

問5-2 問5-1で(ア)(イ)と回答した病院に伺います。
週に何日行っていますか。

1病院あたりの平均実施日数 約6日 n=56病院

問5-3 問5-1で(ア)(イ)と回答した病院に伺います。
院内保育施設の充足率(利用者数÷院内保育施設定員数)はどれくらいですか。

充足率	回答数	割合
50%以下	7	12.5%
51%~80%	18	32.1%
81%~99%	14	25.0%
100%	8	14.3%
未記入等	9	16.1%
合計	56	100.0%

※ 充足率は、平成29年3月末時点
のもので回答。

問5-4 問5-1で(ア)または(イ)と回答した病院に伺います。
24時間保育等について、現在行っている内容に○を付けてください。

24時間保育は行っていますか。

	回答数	割合
(ア) 行っている 週平均実施日数4.2日 n=35	41	73.2%
(イ) 行っていない	13	23.2%
未記入等	2	3.6%
合計	56	100.0%

病児保育は行っていますか。

	回答数	割合
(ア) 行っている 週平均実施日数6日 n=4	5	8.9%
(イ) 行っていない	44	78.6%
未記入等	7	12.5%
合計	56	100.0%

病後児保育は行っていますか。

	回答数	割合
(ア) 行っている 週平均実施日数7日 n=2	4	7.1%
(イ) 行っていない	45	80.4%
未記入等	7	12.5%
合計	56	100.0%

問6-1 問5-1で「(ウ) ない」と回答した病院に伺います。
院内保育施設の設置意向はありますか。

選択肢	回答数	割合
ア) 設置する予定はある	1	1.9%
イ) 予定は立っていないが、設置したい意向はある	15	28.3%
ウ) 設置の考えはない	37	69.8%
未記入	0	0.0%
合計	53	100.0%

問6-2 問6-1で「(イ)」と回答した病院に伺います。
予定が立っていない理由に○を付けてください(複数回答可)。

選択肢	回答数	割合
ア) 設置場所がない	10	66.7%
イ) 設備や維持の費用捻出が難しい	11	73.3%
ウ) 対象となる利用者が少ない	2	13.3%
エ) その他	1	6.7%
未記入	0	0.0%

※複数回答のため、回答病院数(n=15病院)を分母としています。

問7 院内保育・学童保育等のほか、貴院が看護職員の子育てや介護支援のために
行っていることはありますか。

選択肢	回答数	割合
(ア) ある	104	95.4%
(イ) ない	4	3.7%
未記入等	1	0.9%
合計	109	100.0%

問7で「(ア) ある」と答えた病院に伺います。どのような内容ですか(複数回答可)

選択肢	回答数	割合
(あ) 職員がベビーシッターを雇用する際の補助	5	4.8%
(い) 職員が家事などのヘルパーを雇用する際の補助	2	1.9%
(う) 通勤時、自家用車の優先使用を認める	38	36.5%
(え) 勤務時間の短縮や夜勤免除など、勤務条件の緩和	101	97.1%
(お) その他	14	13.5%

※複数回答のため、回答病院数(n=104病院)を分母としています。

問7で「(イ) ない」と答えた病院に、今後について伺います。

選択肢	回答数	割合
(あ) 必要と考え、内容も検討している	0	0.0%
(い) 現時点では、必要と考えていない	4	100.0%
未記入等	0	0.0%
合計	4	100.0%

問8-1 潜在看護師対象の復職研修を行っていますか。

選択肢	回答数	割合
(ア) 行っている (あ) 病院単独で実施 16病院 (い) 他病院と連携して実施 26病院 (う) 未記入 1病院 ※複数回答可	43	39.4%
(イ) 行っていない	65	59.7%
未記入等	1	0.9%
合計	109	100.0%

問8-2 問8-1で「(イ) 行っていない」と回答した病院に伺います。
もし貴院が研修を行うとしたら、行政や関係機関に、どのような支援を希望されますか。(複数回答可)

選択肢	回答数	割合
(ア) 講師の派遣	19	29.2%
(イ) 研修プログラムの提供	29	44.6%
(ウ) 研修参加者確保への協力	26	40.0%
(エ) 研修を行う必要性が無い	4	6.2%
(オ) その他	11	16.9%
未記入等	2	3.1%

※複数回答のため、回答病院数 (n=65病院) を分母としています。

問9 看護職員のキャリアアップのための取組を行っていますか。行っている場合は、その内容について教えてください。(複数回答可)

選択肢	回答数	割合
(ア) 資格取得のための支援		
・実施している	79	75.2%
・今後検討	14	13.3%
・実施しない	7	6.7%
(イ) 院内の研修の実施		
・実施している	96	91.4%
・今後検討	5	4.8%
・実施しない	1	1.0%
(ウ) 講演会、学会等へ参加支援		
・実施している	90	85.7%
・今後検討	7	6.7%
・実施しない	4	3.8%
(エ) 学会等での発表実施の支援		
・実施している	66	62.9%
・今後検討	19	18.1%
・実施しない	13	12.4%
(オ) 他院の認定看護師等による研修や講演の実施		
・実施している	41	39.0%
・今後検討	24	22.9%
・実施しない	26	24.8%
(カ) その他	3	2.9%
未記入等	4	3.8%

n=105病院

問10 看護職員の採用方法について教えてください。
募集の手段として活用しているものはどのようなものがありますか(複数回答可)

選択肢	回答数	割合
(ア) 自病院のホームページへの掲載	103	96.3%
(イ) eナースセンター(神奈川県看護協会運用の職業紹介システム)への掲載	57	53.3%
(ウ) 民間の有料職業紹介事業者(人材紹介会社、インターネット上の人材紹介サイト等)を利用	73	68.2%
(エ) 求人情報誌	47	43.9%
(オ) その他	33	30.8%

※複数回答のため、回答病院数 (n=107病院) を分母としています。

問11-1 退職する職員に対し、「看護師等の届出制度」に関する情報を、個別にお知らせしていますか。

	回答数	割合
(ア) はい	78	71.6%
(イ) いいえ	27	24.8%
未記入等	4	3.6%
合計	109	100.0%

問11-2 病院として、神奈川県ナースセンターが運営する「eナースセンター」に登録をしていますか。

	回答数	割合
(ア) はい	74	67.9%
(イ) いいえ	32	29.4%
未記入等	3	2.7%
合計	109	100.0%

(イ) いいえと回答した場合の理由
 他の方法を活用しているため（同趣旨意見：他1件）
 登録の必要がないため（同趣旨意見：他5件）

問11-3 問11-2で（ア）と回答した病院に伺います。職員の退職時に「eナースセンター」を活用した代行届出をしていますか。

	回答数	割合
(ア) はい	19	25.7%
(イ) いいえ	53	71.6%
未記入等	2	2.7%
合計	74	100.0%

(イ) いいえと回答した場合の理由
 届出は本人が行うべきものと考えているため（同趣旨意見：他23件）
 次の就職先が決まっており、届出の必要がないため（同趣旨意見：他5件）
 手続方法が不明なため（同趣旨意見：他7件）

問12 看護職員確保のために行っている対策、行っている対策のうち、更に力を入れたい対策、現在、行っていないが関心がある対策に○を付けて下さい（複数回答可）。

項目	行っている対策		(内数) 更に力を入れたい対策		現在、行っていないが、関心がある対策	
1) 院内保育所の設置	51	(48.1%)	3	(2.8%)	16	(15.1%)
2) 院内学童保育所の設置	3	(2.8%)	2	(1.9%)	22	(20.8%)
3) 病児保育の実施	8	(7.5%)	0	(0.0%)	28	(26.4%)
4) 病後児保育の実施	5	(4.7%)	1	(0.9%)	24	(22.6%)
5) 教育・研修の充実	71	(67.0%)	39	(36.8%)	2	(1.9%)
6) 寮などの施設の充実	61	(57.5%)	5	(4.7%)	5	(4.7%)
7) 短時間勤務制度	80	(75.5%)	9	(8.5%)	6	(5.7%)
8) 夜勤免除	87	(82.1%)	6	(5.7%)	2	(1.9%)
9) 夜勤専従者の配置	72	(67.9%)	10	(9.4%)	9	(8.5%)
10) 保育料の助成	35	(33.0%)	3	(2.8%)	4	(3.8%)
11) 手厚い看護体制の整備	33	(31.1%)	38	(35.8%)	8	(7.5%)
12) 潜在看護師の採用	29	(27.4%)	14	(13.2%)	17	(16.0%)
13) 勤務年数ごとに特別休暇を提供	21	(19.8%)	3	(2.8%)	17	(16.0%)
14) 定年延長の実施	34	(32.1%)	7	(6.6%)	14	(13.2%)
15) 定年退職者の再雇用の実施	85	(80.2%)	6	(5.7%)	3	(2.8%)
16) カウンセラー（相談窓口）の設置	33	(31.1%)	4	(3.8%)	17	(16.0%)
17) 離職防止コンサルティングの雇用	1	(0.9%)	0	(0.0%)	12	(11.3%)
18) 奨学金制度の実施	70	(66.0%)	6	(5.7%)	4	(3.8%)
19) 地方での就職説明会	32	(30.2%)	3	(2.8%)	9	(8.5%)
20) インターネットやSNS等を活用した職員募集	60	(56.6%)	19	(17.9%)	3	(2.8%)
21) 広告等での病院知名度アップ	36	(34.0%)	14	(13.2%)	8	(7.5%)
22) 看護学校への訪問・DM発送	43	(40.6%)	8	(7.5%)	14	(13.2%)
23) 看護学校の設立	10	(9.4%)	0	(0.0%)	5	(4.7%)
24) 体験型職場見学の実施	44	(41.5%)	6	(5.7%)	10	(9.4%)
25) EPA（外国人看護学生の研修受入れ）	12	(11.3%)	0	(0.0%)	10	(9.4%)
26) 特定看護師の配置	11	(10.4%)	4	(3.8%)	20	(18.9%)
27) 認定・専門看護師資格の取得支援	51	(48.1%)	12	(11.3%)	13	(12.3%)
28) 医療クラークの配置	55	(51.9%)	8	(7.5%)	14	(13.2%)
29) 有料職業紹介事業者からの斡旋	50	(47.2%)	2	(1.9%)	0	(0.0%)
30) 看護補助者の雇用	77	(72.6%)	35	(33.0%)	1	(0.9%)
31) その他	1	(0.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)

n=106病院

問13 看護職員確保に関して、横浜市への提案があれば御記入下さい。

【保育関係】

・保育園の受け入れ枠を増やして頂きたい。育休明けで復職出来ない看護師がいる。

・保育所に入れず、働けない看護師が多く見受けられる。経済面では所得が多いため順位が下がってしまうのは仕方ないと感じるが、看護師が不足していると思われる現在、職種による優遇は検討できないだろうか。

・復職支援や保育事業などに係る費用補助を充実してもらえるとありがたい。

【説明会関係】

・市主催の市内病院合同就職説明会の開催

・中途採用を対象として、療養や障害者など老年看護の病院の合同就職説明会を実施することはできないか。

【人材育成関係】

・社会人基礎力を備えるような研修の開催をお願いしたい。

・看護師確保以上に看護補助者の確保に難渋している。研修制度を含めた確保対策に取り組んで頂きたい。

【広報関係】

・各科ごとでも全体でも看護師再就職フェアを行政主導にて定期的実施してほしい。

・医療現場で働くことにより、介護方法を習得できるなどのメリットをPRしていただきたい。

【その他】

・教育を充実するための援助金を支給してほしい

・病院の機能、設置主体によって看護師確保についての考え方に大きな差がありこの差が看護の質に大きく影響している。ネームバリューや規模の大きな病院へ人材がかたよる傾向にあるので考えてもらいたい。